



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キムラタン
コード番号 8107 URL <http://www.kimuratan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 浅川 岳彦
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 木村 裕輔

TEL 078-332-8288

四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	893	1.9	△76	—	△79	—	△80	—
27年3月期第1四半期	876	△13.7	△52	—	△54	—	△56	—

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 △70百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △66百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△0.10	—
27年3月期第1四半期	△0.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	2,362	—	1,071	—	45.4	—	1.36	—
27年3月期	2,565	—	1,142	—	44.5	—	1.45	—

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 1,071百万円 27年3月期 1,142百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,100	4.2	△60	—	△55	—	△50	—	△0.06
通期	4,800	3.0	25	△8.6	15	△6.9	5	17.9	0.01

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	790,093,101 株	27年3月期	790,093,101 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	83,541 株	27年3月期	83,430 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	790,009,587 株	27年3月期1Q	790,009,895 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる情報及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
28年3月期第1四半期	893	△76	△79	△80
27年3月期第1四半期	876	△52	△54	△56
増減率	1.9	—	—	—

当第1四半期(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)におけるわが国経済は、金融・経済政策を背景として輸出関連を中心に企業業績は堅調に推移、雇用・所得環境の改善も進行し、国内景気は緩やかな回復基調が続いております。

一方で、個人消費につきましては、消費マインドにも回復の兆しが見られるものの、生活必需品の相次ぐ値上げから消費者の節約志向は依然として根強く、先行きの不透明な状況が続きました。

このような状況にあります。当社は販路政策を再点検し、収益の見込める販路に資源を集中するとともに、製品コストの抑制についても一層の取組みを実施してまいりました。

販路政策につきましては、インショップ、ネット通販の収益拡大に集中して取組み、卸販売の各業態については、固定費を抑制し、徹底したローコストオペレーションにより、収益性の維持を目指してまいりました。

前期に立ち上げたBOBSONショップにつきましては、新規出店は抑制し、商品の品揃え、価格政策の見直しやオペレーションの強化に取り組み、既設店舗の売上の引き上げに注力いたしました。

また、円安進行によるコスト上昇を抑制するため、2015年秋物より、海外メーカーとの直接貿易の比率をさらに拡大、中国におけるよりローコストな生産背景の開拓に取り組むとともに、将来に向けてアジア諸国での生産も検討してまいりました。

さらに、将来の成長を目指して、日本製の新生児ブランド「愛情設計」の海外市場での拡大を中期的な戦略として位置づけ、日本国内でのブランド認知度の向上、国内販売の再整備、中国を中心とした有力パートナーの模索に取り組んでまいりました。

売上高は、前年同期比1.9%増の8億93百万円となりました。専門量販店との取引縮小が主な減収要因となりましたが、前期における積極的な出店政策により店舗数が大きく増加したことが主な増収要因であります。

売上総利益率は、円安による押下げ要因があるものの、リテール事業の売上構成比が高まった結果、前年同期から2.2ポイント増の54.6%となり、売上総利益額は、前年同期比6.1%増の4億87百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、新規出店に伴う人件費、家賃等の店舗経費の増加等により、前年同期比10.3%増の5億64百万円となりました。

以上の結果、営業損失は76百万円(前年同期は52百万円の損失)、経常損失は79百万円(同54百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は80百万円(同56百万円の損失)となりました。

個人消費が本格的な回復に至らない中、消費動向の先行きに不透明感は拭えず、一段の円安進行によるコスト増加要因が加わり、依然として厳しい環境下にあります。が、通期業績予想の達成に向け全力で取り組んでまいります。

リテール事業

ショップ業態では、既存店ベースの売上高は、前年同期比4.9%減と厳しい推移となりました。6月の店頭販売が天候不順もあり厳しい推移であったことが大きく影響しました。BOBSONショップにつきましては当四半期に入り、各店の販売は持ち直しつつありますが、夏物セール時期を他社より遅らせた影響もあり、期間を通しては低調な推移となりました。出退店につきましては、当四半期においてインショップ7店舗、BOBSONショップ5店舗の新規出店を実施し、当四半

期末の店舗数は247店舗となりました。

以上の結果、ショップ業態の全店ベースの売上高は、前年同期比12.2%増の6億88百万円となりました。

ネット通販では、春先よりアマゾンに出店した他、ネット限定商品も開発し、新規需要の獲得に取り組んでまいりました。その結果、前年同期比4.0%増の1億15百万円となりました。

以上の結果、リテール事業全体の売上高は前年同期比11.0%増の8億4百万円となりました。セグメント利益は、出店による経費増により、前年同期比67.1%減の16百万円となりました。

ホールセール事業

ホールセール事業では、昨今の円安進行に伴うコスト上昇を踏まえ、収益性を重視した販路政策の見直しを実施するとともに、よりローコストな運営に努めてまいりました。

専門量販店向け卸につきましては、採算性を考慮した結果、2015年初夏物をもって一旦取引休止となりました。一般専門店向け卸につきましては、2015年初夏物受注の大半を前年度末までに前倒しして納品したことにより、受注ベースでは前年を上回ったものの、第1四半期の期間の売上は前年を下回る結果となりました。

以上により、当第1四半期の売上高は、前年同期比43.4%減の84百万円となり、セグメント損益は固定費抑制により前年同期から改善し876千円の損失（前年同期は6百万円の損失）となりました。

海外事業

海外事業では、中国子会社において、前年度に相手先の販売不振に起因して主力得意先との取引を中断するに至っております。一方で、日本からの輸出取引については、得意先の開拓が進みました。

以上の結果、当第1四半期の売上高は前年同期比79.2%増の4百万円、セグメント損益は4百万円の損失（前年同期は6百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減
総資産(百万円)	2,565	2,362	△202
純資産(百万円)	1,142	1,071	△70
自己資本比率(%)	44.5	45.4	—
1株当たり純資産(円)	1.45	1.36	△0.09
借入金残高(百万円)	1,007	1,042	34

総資産は前連結会計年度末と比較して2億2百万円減少し、23億62百万円となりました。主な減少は売上債権2億56百万円であり、主な増加は現金及び預金58百万円であります。

負債は前連結会計年度末と比較して1億32百万円減少し、12億90百万円となりました。主な減少は支払手形及び買掛金1億38百万円、未払金18百万円であり、主な増加は借入金34百万円であります。

純資産は10億71百万円となり、前連結会計年度末と比較して70百万円減少しました。これは四半期純損失80百万円とその他の包括利益9百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の44.5%から45.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想は前回予想(平成27年5月15日公表)を修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社では、前期において新たな収益獲得を目指して、BOBSON ショップの積極展開を実施いたしました。主としてこの新規出店に伴う BOBSON ブランドの新規商品在庫の増加と売上債権の増加により、営業活動によるキャッシュ・フローは3億89百万円のマイナスとなり、結果、前期を含め2期連続してマイナスとなっております。加えて、当四半期において76百万円の営業損失を計上いたしました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

前期のマイナスのキャッシュ・フローにつきましては、BOBSON ショップの店舗数の増加に伴う在庫の増加2億41百万円、売上債権の増加60百万円が主な要因であり、将来の収益拡大を目指した戦略として、あらかじめ必要な資金を確保して取り組んだものであります。当期におきましては、当該状況を踏まえ、BOBSON ショップの販売強化と商品消化率の向上を通じて、業績改善、在庫の削減及びキャッシュ・フローの改善を図ってまいります。

すなわち、BOBSON ショップの新規出店を一時見合わせるとともに、既設店舗の販売計画の見直しと仕入調整により在庫の増加を抑制いたします。さらに、価格設定の見直しにより競争力を高めるほか、品揃えの強化、オペレーションの改善、販売員教育の強化等に注力しており、既設店舗の売上増強を実現してまいります。

加えて、将来の成長を目指した日本製「愛情設計」の海外市場での拡大戦略につきましても、早期に軌道に乗せるべく、国内におけるブランド認知度向上等の諸施策に取り組み、収益の向上につなげてまいります。

季越在庫につきましては、ネット通販を中心とするアウトレット販売を一層強化し、早期売り切りに努めてまいります。

資金面につきましては、前期末において資金調達を一部開始しており、また、複数金融機関との当座貸越契約に基づき必要資金は調達済みであり、機動的かつ安定的な資金調達が実現できております。

上記の対応策を着実に推し進めるとともに、今後の運転資金は確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	491	550
受取手形及び売掛金	677	347
電子記録債権	6	80
商品及び製品	1,050	1,044
仕掛品	14	18
原材料及び貯蔵品	39	36
その他	83	87
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	2,356	2,160
固定資産		
有形固定資産	108	107
無形固定資産	30	30
投資その他の資産		
破産更生債権等	218	222
その他	64	58
貸倒引当金	△213	△217
投資その他の資産合計	69	63
固定資産合計	208	202
資産合計	2,565	2,362
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	178	40
短期借入金	90	200
1年内返済予定の長期借入金	293	289
未払法人税等	7	2
ポイント引当金	8	7
その他	216	194
流動負債合計	794	734
固定負債		
長期借入金	624	553
資産除去債務	1	1
その他	1	1
固定負債合計	627	556
負債合計	1,422	1,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	903	903
資本剰余金	221	221
利益剰余金	△3	△83
自己株式	△4	△4
株主資本合計	1,117	1,037
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	10	18
為替換算調整勘定	14	16
その他の包括利益累計額	25	34
純資産合計	1,142	1,071
負債純資産合計	2,565	2,362

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	876	893
売上原価	417	405
売上総利益	459	487
販売費及び一般管理費	511	564
営業損失(△)	△52	△76
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
為替差益	-	0
その他	1	0
営業外収益合計	1	0
営業外費用		
支払利息	2	3
為替差損	0	-
その他	0	0
営業外費用合計	3	3
経常損失(△)	△54	△79
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△54	△79
法人税等	1	0
四半期純損失(△)	△56	△80
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△56	△80

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△56	△80
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△9	8
為替換算調整勘定	△1	1
その他の包括利益合計	△10	9
四半期包括利益	△66	△70
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△66	△70
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リテール 事業	ホールセー ル事業	海外 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	724	149	2	876	—	876
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	10	10	△10	—
計	724	149	12	887	△10	876
セグメント利益又は損失 (△)	50	△6	△6	37	△89	△52

(注) 1 セグメント利益の調整額△89百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リテール 事業	ホールセー ル事業	海外 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	804	84	4	893	—	893
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	804	84	4	893	—	893
セグメント利益又は損失 (△)	16	△0	△4	11	△88	△76

(注) 1 セグメント利益の調整額△88百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。